

な所得格差が生じるのか、離婚の所得リスクについて考える。4節でまとめを述べる。

2 世帯構造別の所得格差

ここでは、女性の働き方が多様化した結果、母子世帯か単独世帯か、あるいは夫婦共働きの世帯かどうかといった世帯構造の違いによって、どのような所得格差が発生しているのかを考察する。結婚後も就業を続けること、または離婚などによる所得格差を考察する。

用いるデータは、「所得再分配調査」の平成5、8、11、14年調査の当初所得である。実際の所得は、各々、1992、95、98、2001年の所得である。これらは消費者物価指数で2000年価格に実質化した。世帯主の年齢が異なることによる所得の違いをコントロールするために、ここでは、世帯主の年齢が30～49歳に、サンプルを限定した。また、高齢者世帯、三世帯世帯は除外した。

表1-4は92-01年の世帯構造別の平均当初所得をみたものである。表1-4を基に、平均当初所得の推移をみたものが図1、各々の所得分布をみたものが図2-6である。これらから言えることは、まず、平均当初所得の水準は、母子世帯が一番低く、これは4時点全てで変化がないことである。これは他の世帯と比較して圧倒的に水準が低い。特に夫婦のみの世帯、夫婦と未婚の子のみの世帯といった婚姻を継続している世帯との格差が非常に大きい。これは他の単身世帯、父子世帯や単独(男)世帯、単独(女)世帯と比較しても非常に低く60万から330万円程度の差がある。また、夫婦世帯で有業人員が一人以下の世帯と比較しても圧倒的に低い。約600万円前後の差が生じている。

母子世帯の特徴は平均的な所得水準が低いことと、分散が小さいことである。低い水準で狭い範囲でかたまっているという特徴がある。また、4時点の推移をみると、平均当初所得は殆ど変化しておらず、98年と01年でやや低下している。また分散も小さくなっている。

母子世帯に次いで、所得水準が低いのが単独(女)世帯である。母子世帯や単独(女)世帯の所得水準が低い理由は、男性との賃金格差と結婚などによる離職による所得の低下が考えられる。これについては次節でみる。当初所得の推移をみると92年から95年にかけて上昇し、その後、減少している。この動きは単独(女)世帯だけでなく、単独(男)世帯などの他の世帯構造でも見られる現象である。母子世帯の動きと比較すると変動の幅が大きいようである。平均当初所得があまり変化していないことも、母子世帯に固有の動きである。

夫婦のみの世帯、夫婦と未婚の子のみの世帯といった夫婦世帯についてみると、やはり平均当初所得の水準は圧倒的に高い。男性労働者による所得の影響を強いのだろう。また、分布の広がりも大きいのが特徴である。

夫婦のみの世帯をみると、有業人員1名以下と2名以上との間で98年、01年と平均値の格差が拡大している。仮にこれが共働きの影響であるとする、女性が就業を継続するかどうかで家計の所得に大きな格差がでており、それが拡大しているということになる。夫婦と未婚の子のみの世帯と比較すると、子どもがいる世帯の平均所得は01年にかけて増加傾向にあるのと比較して、夫婦のみの世帯のほうは減少傾向にある。子どもがいる世帯の方は、有業人員が多いはずであるので、有業人員の違いが大きく影響しているのかもしれない。しかし、有業人員1名以内どうしで比較しても夫婦のみの世帯のほうが大きく減少している。この点についてはどのような要因が働いているのか今後検討する必要がある。ただし、子どもがいる世帯では一人当たりの所得は少なくなっているはずである。出生行動の所得格差への影響も今後の検討課題である。

子どもの年齢構成と所得の関係として、図7を参考にあげておく。2001年の子どもの年齢構成別の世帯主30歳代の可処分所得の分布である。6歳未満の子どもがいる世帯は、400万円以上600万円未満の層が最も多く、全体の36%を占める。また、600万円以上の世帯も全体の32%である一方で、400万円未満の世帯も全体の32%を占める。これは夫婦のみの世帯の分布が高所得層でより裾野が広がっているのと比較すると対症的である。所得と出生行動については今後更に検証する必要がある。

以上のから、母子世帯や単独(女)世帯においては、女性の雇用機会が広がったとはいえ、やはり、所得水準が低い状況に置かれていることは変わりがない。この背景には、男性との賃金格差と結婚などによる離職による所得の低下が考えられる。これについて次節でみる。また、夫婦であっても、共働きかどうかは所得水準に大きな影響を与えている。

3 婚姻の地位別の所得格差

本節では、母子世帯の経済状況がなぜ厳しいのか、その理由を考える。ここでは、理由が結婚に伴う離職にあると考える。結婚に伴う離職がその後の所得格差にどのような影響を与え、その所得リスクがどのようなものか考える。ここでは、未婚者と離別者といった婚姻の地位別の所得の状況を考察する。未婚者は何らかの形で就業を継続している者が多く、離別者は結婚や出産などによって、就業を中断している可能性が高い者と仮定し、離婚による所得低下のリスクを考える。また、離婚と所得の関係についても考察を加える。

婚姻の地位別の所得状況は、表 5-8、図 2-6 の C1、C3、D1、D3、I3、図 8 である。これらを見ると、母子世帯の離別者、単独(女)世帯の離別者、単独(男)世帯の離別者は、単独(女)世帯の未婚者、単独(男)世帯の未婚者の平均当初所得と比較すると、非常に低い水準に位置し、また、分布がより所得の低い層に偏っていることがわかる。特に、母子世帯や単独(女)世帯の離別者でこの傾向が強い。単独(女)世帯の場合、離別者と未婚者の間で平均所得が約 100 万以上の差が開いている年もある。

女性グループ間で比較することで、男女間賃金格差の影響はコントロールされるとすると、この差は結婚による離職が一つの大きな原因として考えられる。即ち、離婚により貧困に陥るリスクは非常に高く、これを回避するには就業の継続が重要ではないだろうか。

一方、離婚と所得の関係は明らかではない。離婚により所得が減少するのか、あるいは所得の高い人が離婚を選択するのか、両方の関係があるからである。図 8 で婚姻の地位別の平均当初所得の推移をみると離別者の中で平均当初所得が 4 時点を通じて、上昇していることは観察されない。逆に低下していることが伺える。したがって、近年女性の雇用機会が拡大することによって、高い賃金を得る女性が増加し、そのような女性が離婚を選択しているようになっているわけではないようである。これは表 1-4 などの他の世帯の所得と比較しても、離別者の所得が上昇しているわけではないことからいえる。

4 まとめ

本稿では女性の働き方と所得格差との関係をみてきた。ここでの考察からいえることは、女性の働き方とそれに伴う生き方は所得水準に大きな影響を与えているということである。母子世帯の場合、未婚で単独女性世帯の場合、あるいは夫婦で共働きの場合、あるいは子どもがいる場合と経済状況は様々に変化する。

しかし、ここでいえることは、やはり、生き方が多様になった反面、離婚やそれともなう所得減少のリスクは非常に大きいということである。ここでは子どもの数や年齢構成などは考慮しなかったが、母子世帯の場合、子どもの存在を考慮すると単独(女)世帯よりも経済状況は厳しいものとなっていると思われる。このようなリスクを考えると、児童扶養手当などの経済支援も重要であるが、リスク回避の手段としては、結婚などの際に就業を中断しないということも重要であり、そのための支援の強化が必要である。

参考文献

- 阿部彩・大石亜希子(2005)「母子世帯の経済状況と社会保障」『子育て世帯の社会保障』国立社会保障・人口問題研究所編、東京大学出版会 第5章。
小原美紀(2001)「専業主婦は裕福な家庭の象徴か？－妻の就業と所得不平等に税制が与える影響」『日本労働研究雑誌』NO. 493、August pp.15-29
白波瀬佐和子(2006)「不平等化日本の中身 世帯とジェンダーに着目して」『変化する社会の

不平等 少子高齢化にひそむ格差』白波瀬佐和子編 東京大学出版会 第2章.
 松浦克己(1993)「世帯主の定期外収入・同居世帯収入の所得分配に与える影響」『日本労働研究雑誌』No. 407、December pp.10-17
 樋口美雄・法専充男・鈴木盛雄・飯島隆介・川出真清・坂本和靖(2003)「パネルデータに見る所得階層の固定性と意識変化」『日本の所得格差と社会階層』樋口美雄・財務省財務総合政策研究所編著、日本評論者、pp.45-83

表1

1992年	サンプル数	世帯主の 平均年齢	当初所得(万円)			
			Mean	Std. Dev.	Min	Max
母子世帯	92	39	228.9	163.9	0.0	682.5
父子世帯	18	41	422.8	257.0	0.0	1282.3
単独(男)世帯	210	39	464.8	252.0	0.0	1596.7
単独(女)世帯	105	40	290.9	207.1	0.0	821.1
夫婦のみの世帯	252	39	725.0	378.3	67.2	3387.8
夫婦のみの世帯(有業人員1名以下)	120	39	655.3	305.1	67.2	1741.5
夫婦のみの世帯(有業人員2名以上)	132	39	788.4	425.7	141.7	3387.8
夫婦と未婚の子のみの世帯	1852	41	742.3	447.6	0.0	7194.4
夫婦と未婚の子のみの世帯(有業人員1名以下)	982	39	678.6	368.8	0.0	6672.2
夫婦と未婚の子のみの世帯(有業人員2名以上)	870	43	814.1	513.3	31.0	7194.4

出所 「所得再分配調査」再集計より筆者作成

表2

1995年	サンプル数	世帯主の 平均年齢	当初所得(万円)			
			Mean	Std. Dev.	Min	Max
母子世帯	87	40	239.0	279.6	0.0	2385.8
父子世帯	12	42	564.7	283.4	194.9	1325.9
単独(男)世帯	202	39	492.4	300.7	0.0	3044.7
単独(女)世帯	105	40	366.7	307.2	0.0	2161.4
夫婦のみの世帯	268	39	695.6	357.6	0.0	3654.8
夫婦のみの世帯(有業人員1名以下)	138	39	640.0	283.0	0.0	1534.0
夫婦のみの世帯(有業人員2名以上)	130	39	754.7	415.6	203.0	3654.8
夫婦と未婚の子のみの世帯	1726	41	741.0	448.8	0.0	8114.7
夫婦と未婚の子のみの世帯(有業人員1名以下)	941	39	679.3	401.6	0.0	8114.7
夫婦と未婚の子のみの世帯(有業人員2名以上)	785	43	815.1	489.7	48.7	5506.6

出所 「所得再分配調査」再集計より筆者作成

表3

1998年	サンプル数	世帯主の 平均年齢	当初所得(万円)			
			Mean	Std. Dev.	Min	Max
母子世帯	60	40	220.6	144.5	0.0	742.6
父子世帯	8	44	550.5	200.2	319.8	932.7
単独(男)世帯	187	39	517.7	283.9	0.0	1810.9
単独(女)世帯	100	39	392.3	249.8	0.0	1169.3
夫婦のみの世帯	195	38	735.8	351.9	80.2	3011.9
夫婦のみの世帯(有業人員1名以下)	101	37	620.5	263.3	80.2	1541.6
夫婦のみの世帯(有業人員2名以上)	94	39	859.7	392.2	143.6	3011.9
夫婦と未婚の子のみの世帯	1314	40	735.1	505.6	24.8	9802.0
夫婦と未婚の子のみの世帯(有業人員1名以下)	800	39	655.7	376.4	24.8	6919.8
夫婦と未婚の子のみの世帯(有業人員2名以上)	514	42	858.6	639.1	109.9	9802.0

出所 「所得再分配調査」再集計より筆者作成

表 4

2001年	サンプル数	世帯主の 平均年齢	当初所得(万円)			
			Mean	Std. Dev.	Min	Max
母子世帯	99	38	219.7	143.6	0.0	871.1
父子世帯	9	42	547.8	253.9	302.1	1019.1
単独(男)世帯	183	39	492.8	328.2	0.0	1894.3
単独(女)世帯	93	39	370.8	217.0	0.0	1125.9
夫婦のみの世帯	182	38	695.6	349.6	6.0	1785.5
夫婦のみの世帯(有業人員1名以下)	82	38	527.3	297.1	6.0	1666.7
夫婦のみの世帯(有業人員2名以上)	100	39	833.6	329.4	155.1	1785.5
夫婦と未婚の子のみの世帯	1019	40	748.2	501.4	0.0	6557.9
夫婦と未婚の子のみの世帯(有業人員1名以下)	574	39	646.6	342.1	0.0	3335.3
夫婦と未婚の子のみの世帯(有業人員2名以上)	445	42	879.3	628.3	71.5	6557.9

出所 「所得再分配調査」再集計より筆者作成

表 5

1992年	サンプル数	世帯主の 平均年齢	当初所得(万円)			
			Mean	Std. Dev.	Min	Max
母子世帯	92	39	228.9	163.9	0.0	682.5
母子世帯(死別)	20	41	283.6	198.8	0.0	620.5
母子世帯(離別)	72	39	213.7	150.9	0.0	682.5
単独(男)世帯	210	39	464.8	252.0	0.0	1596.7
単独(男)世帯(未婚)	151	38	454.0	235.1	0.0	1596.7
単独(男)世帯(死別)	3	45	367.5	243.2	86.9	517.1
単独(男)世帯(離別)	24	41	326.7	218.0	0.0	743.5
単独(女)世帯	105	40	290.9	207.1	0.0	821.1
単独(女)世帯(未婚)	70	38	334.1	213.6	0.0	821.1
単独(女)世帯(死別)	4	48	205.5	160.5	0.0	386.8
単独(女)世帯(離別)	26	43	155.8	115.4	0.0	488.1

出所 「所得再分配調査」再集計より筆者作成

表 6

1995年	サンプル数	世帯主の 平均年齢	当初所得(万円)			
			Mean	Std. Dev.	Min	Max
母子世帯	87	40	239.0	279.6	0.0	2385.8
母子世帯(死別)	16	43	312.9	572.8	0.0	2385.8
母子世帯(離別)	68	40	226.5	155.7	0.0	974.6
単独(男)世帯	202	39	492.4	300.7	0.0	3044.7
単独(男)世帯(未婚)	156	38	453.3	299.0	0.0	3044.7
単独(男)世帯(死別)	1	48	805.1		805.1	805.1
単独(男)世帯(離別)	21	44	494.0	219.1	121.8	963.5
単独(女)世帯	105	40	366.7	307.2	0.0	2161.4
単独(女)世帯(未婚)	76	38	371.5	240.6	31.5	1137.1
単独(女)世帯(死別)	5	47	311.9	316.4	0.0	828.4
単独(女)世帯(離別)	19	46	407.6	518.5	0.0	2161.4

出所 「所得再分配調査」再集計より筆者作成

表 7

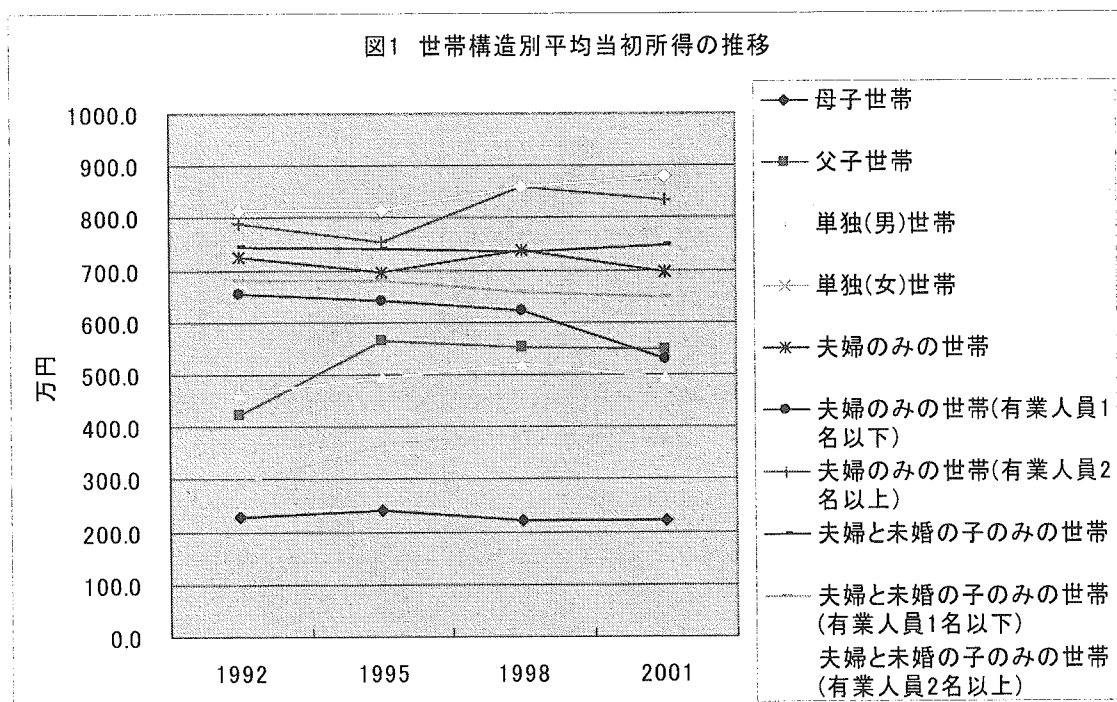
1998年	サンプル数	世帯主の 平均年齢	当初所得(万円)			
			Mean	Std. Dev.	Min	Max
母子世帯	60	40	220.6	144.5	0.0	742.6
母子世帯(死別)	10	42	207.4	138.0	0.0	415.8
母子世帯(離別)	50	40	223.3	146.9	0.0	742.6
単独(男)世帯	187	39	517.7	283.9	0.0	1810.9
単独(男)世帯(未婚)	134	37	479.1	222.1	0.0	1305.9
単独(男)世帯(死別)	2	47	463.4	67.2	415.8	510.9
単独(男)世帯(離別)	24	40	381.3	244.6	0.0	1113.9
単独(女)世帯	100	39	392.3	249.8	0.0	1169.3
単独(女)世帯(未婚)	72	38	432.4	250.7	18.8	1169.3
単独(女)世帯(死別)	3	47	315.8	273.5	0.0	475.2
単独(女)世帯(離別)	19	43	312.8	227.1	29.7	660.4

出所 「所得再分配調査」再集計より筆者作成

表 8

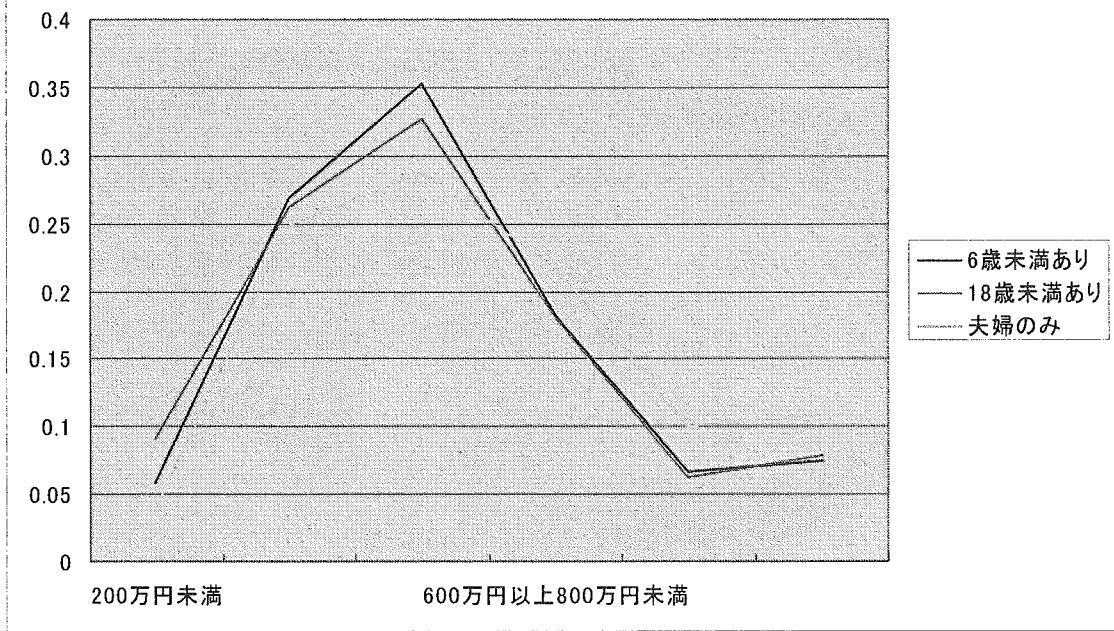
2001年	サンプル数	世帯主の 平均年齢	当初所得(万円)			
			Mean	Std. Dev.	Min	Max
母子世帯	99	38	219.7	143.6	0.0	871.1
母子世帯(死別)	10	42	276.2	221.5	26.2	871.1
母子世帯(離別)	84	38	215.8	133.9	0.0	745.2
単独(男)世帯	183	39	492.8	328.2	0.0	1894.3
単独(男)世帯(未婚)	142	37	467.3	305.2	0.0	1742.2
単独(男)世帯(死別)	0					
単独(男)世帯(離別)	24	42	412.4	276.5	0.0	1238.7
単独(女)世帯	93	39	370.8	217.0	0.0	1125.9
単独(女)世帯(未婚)	71	38	389.3	222.5	105.7	1125.9
単独(女)世帯(死別)	2	48	585.6	396.6	305.1	866.1
単独(女)世帯(離別)	17	43	299.9	158.7	0.0	584.1

出所 「所得再分配調査」再集計より筆者作成



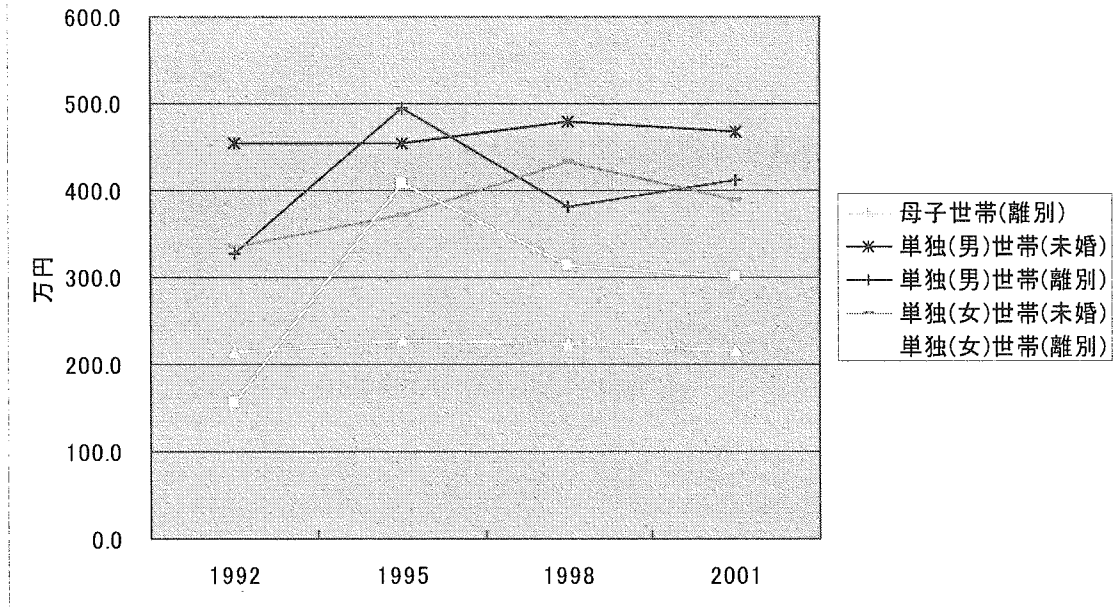
出所 「所得再分配調査」再集計より筆者作成

図7 子どもの年齢構成別所得分布(2001年、可処分所得)



出所 「所得再分配調査」再集計より筆者作成

図8 婚姻上の地位別平均当初所得の推移



出所 「所得再分配調査」再集計より筆者作成

子どものいる世帯の所得格差と母親の就業

<分担研究者>

お茶の水女子大学COE「ジェンダー研究のフロンティア」研究員
水落 正明

子どものいる世帯の所得格差と母親の就業¹

水落 正明（お茶の水女子大学 COE 研究員）

1. はじめに

1.1 問題意識と先行研究のレビュー

昨今、所得格差に対する注目度が高まっているが、所得格差に関する研究は既に多数、存在している。しかしながら、子どものいる世帯に焦点をあてて所得格差について分析したものは少ない。子どもの *wellfare* を考える上で、こうした部分についての研究も充実させる必要があるだろう。

こうした中、子どものいる世帯の所得格差について分析したものには大石（2005）がある。大石（2005）は、昭和 62、平成 2、5、8、11 年の「所得再分配調査」（厚生労働省）を使い、子どものいる世帯について、核家族世帯や三世帯世帯などの世帯構造から所得格差の分析を行っている。その中で、子どものいる世帯における所得格差は時系列で拡大しており、世帯構造グループ間の格差より各世帯構造グループ内における格差の拡大の影響が大きいと指摘している。

しかしながら、近年の女性の労働市場への進出を考えると、母親としての女性の就業の影響を無視することはできないと考える。

その点では、小原（2001）、森田（2005）が、有配偶世帯の妻の就業という観点から所得格差の分析を行っている。

小原（2001）は、家計経済研究所が行っている「消費生活に関するパネル調査」1993～97 年調査の有配偶世帯を対象に所得格差について分析している。ここでの所得については、世帯総収入でみており、有配偶世帯における所得格差は拡大しているが確認されている。さらに、夫の所得と妻の就業形態で組み合わせ（例えば「夫所得が上位で妻フルタイム」の世帯など）をつくった上で、所得格差について要因分解を行っている。その分析結果から、グループ内の格差よりもグループ間の格差が所得格差の拡大に大きく寄与していると指摘している。

また、森田（2005）は、平成 5、8、11、14 年の「所得再分配調査」（厚生労働省）を使って、有配偶世帯について分析している。その中で、配偶者が無業の世帯のほうか有業の世帯に比べて所得格差が大きく、また、そうした有業・無業間の格差が拡大していると指

¹ 本論文は、平成 17 年度厚生労働科学研究費補助金（政策科学推進研究事業）『我が国の所得・資産格差の実証分析と社会保障の給付と負担の在り方に関する研究』において行われた、厚生労働省「所得再分配調査」の再集計結果を引用・活用した。この場を借りて、ご協力いただいた方々に厚く御礼申し上げたい。

摘している。ただし、ここでの所得は就労所得のみを使用しており、また世帯人員数による1人あたりに調整されたものではない。

小原、森田の論文では、子どものいる世帯といない世帯がまざっており、何らかの偏りが生じている可能性がある。また、所得格差をとらえるうえで、当初所得や再分配所得という観点からの分析がなされていない。

そこで本論文は、「所得再分配調査」の昭和62、平成2、5、8、11、14年の再集計の結果を用いて分析を行う。限定的ではあるが、本論文が貢献できる点は以下の点であると考えられる。

(1) 分析対象として子どものいる世帯に限定し、母親の就業形態別に所得格差の実態について明らかにする。

(2) 所得再分配調査を使うことで、当初所得だけでなく、再分配所得においても所得格差がどのようになっているのかを明らかにする。

1.2 使用データ

「所得再分配調査」の昭和62、平成2、5、8、11、14年の再集計の結果を利用する。本調査における所得は調査の前年のものである。そこで、本論文内ではデータ年として1986、1989、1992、1995、1998、2001年として表示する。

本論文では子どものいる世帯について分析を行う。そこで、18未満を子どもと定義して、その有無によって分析対象を選定した。また、世帯主が男性であるサンプルに限定している。

所得について、当初所得と再分配所得は「所得再分配調査」の定義にしたがう。以下の式で計算した。」

$$\text{当初所得} = \text{雇用者所得} + \text{事業所得} + \text{農耕・畜産所得} + \text{家内労働所得} + \text{家賃・地代の所得} + \text{利子・配当金} + \text{仕送り} + \text{企業年金} + \text{個人年金} + \text{雑収入} + \text{退職一時金} + \text{生命保険金} + \text{損害保険金}$$
$$\text{再分配所得} = \text{当初所得} - \text{税金} - \text{社会保険料} + \text{公的年金} \cdot \text{恩給} + \text{その他の社会保障給付} + \text{現物給付} \cdot \text{措置費} + \text{医療の現物給付}$$

分析にあたっては世帯を単位とするため、これらの世帯所得の指標を1人あたりに換算する必要がある。そこで本論文では、一般的に良く使われる方法として、世帯所得を世帯人員数の平方根で割った、調整済み所得を使用する。特にことわりがない限り、この調整済み所得を所得格差の指標として用いる。また、異時点間の所得額を示すときは消費者物価指数(2000年=100)で調整する。

所得ゼロのサンプルの扱いについては大竹・斉藤(1999)と同様にサンプルから除いた。大石(2005)などでは、平均値の1%未満のサンプルについては平均所得の1%値を与える処置がほどこされていた。本論文では、所得ゼロが無視できないほど多い高齢者世帯をと

らえるものではないため、除くという処理方法をとった。また、再分配所得についてマイナスになるサンプルについても同様にサンプルから除いた。分析対象のうち、除かれたサンプルは0.3%程度である。

母親の就業形態については、母親個人の就労所得を以下のように定義して計算した²。

就労所得＝雇用者所得＋事業所得＋農耕・畜産所得＋家内労働所得

この就労所得がゼロの世帯を専業主婦世帯、103万円未満をパート世帯、103万円以上をフルタイム世帯と定義した。

2. 所得と母親の就業状態

2.1 所得

所得格差の分析に入る前に、子どものいる世帯の所得状況について把握しておく。表1は1986年から2001年までの当初所得の名目値と実質値を示している。図1、2はそのグラフである。

名目値、実質値ともに時系列の推移では同じ動きをしている。1992年までは上昇基調であり、その後、全体、専業主婦世帯、パート世帯では伸び悩んだが、フルタイム世帯だけ上昇を続けている。特に1998年、2001年での平均所得のグループ間格差の拡大幅が大きくなっていることわかる。

次に再分配所得について表2に示した。

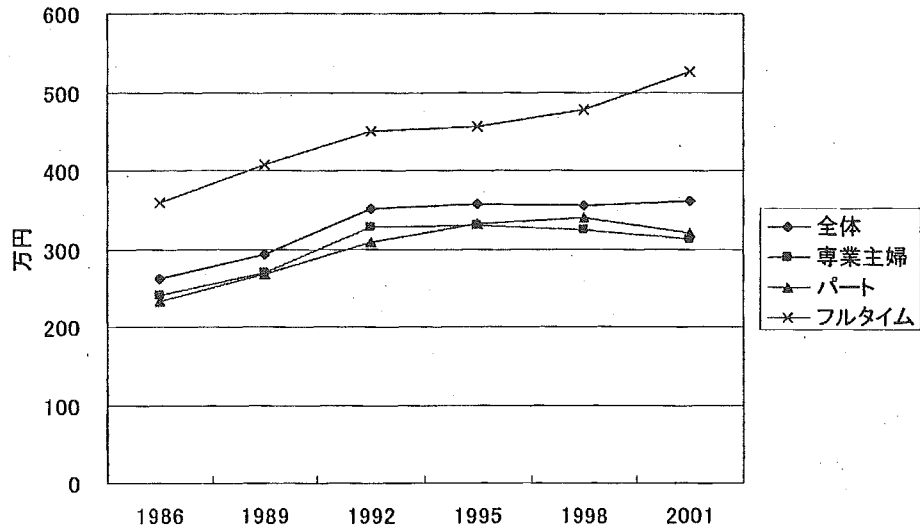
当初所得と同様の傾向を示している。図4の実質値で見ると、1992年以降、グループ間の平均所得の差は一定であったが、1988年から2001年にかけて乖離幅が急激に大きくなっていることがわかる。

² この定義は森田（2005）にしたがっている。

表 1 当初所得の推移

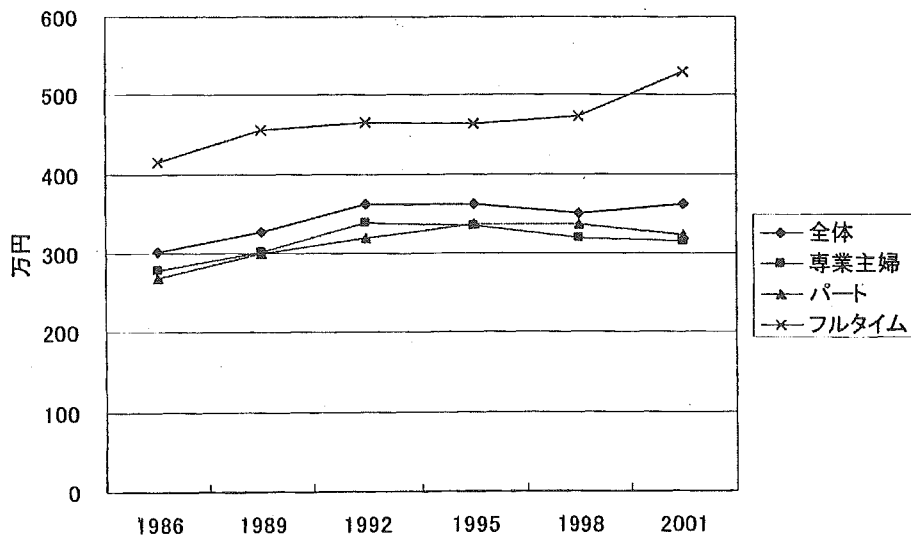
	名目				実質(2000年基準)			
	全体	専業主婦	パート	フルタイム	全体	専業主婦	パート	フルタイム
1986	261.9	241.6	232.6	358.9	302.1	278.7	268.3	414.0
1989	292.7	269.3	267.9	407.2	327.8	301.6	300.1	456.0
1992	350.6	328.6	309.2	450.7	362.6	339.8	319.8	466.0
1995	357.2	330.4	332.4	456.9	362.6	335.5	337.4	463.9
1998	355.0	323.4	339.7	477.2	351.5	320.2	336.3	472.5
2001	360.7	312.7	321.2	526.3	363.2	314.9	323.4	530.0

出所:「所得再分配調査」より筆者作成。単位:万円



出所:「所得再分配調査」より筆者作成。

図 1 当初所得 (名目値)



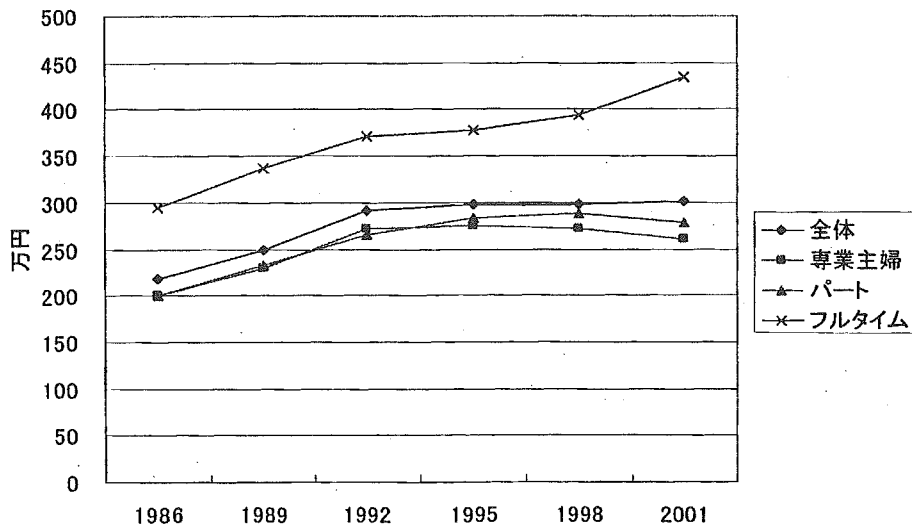
出所:「所得再分配調査」より筆者作成。

図 2 当初所得 (実質値)

表 2 再分配所得の推移

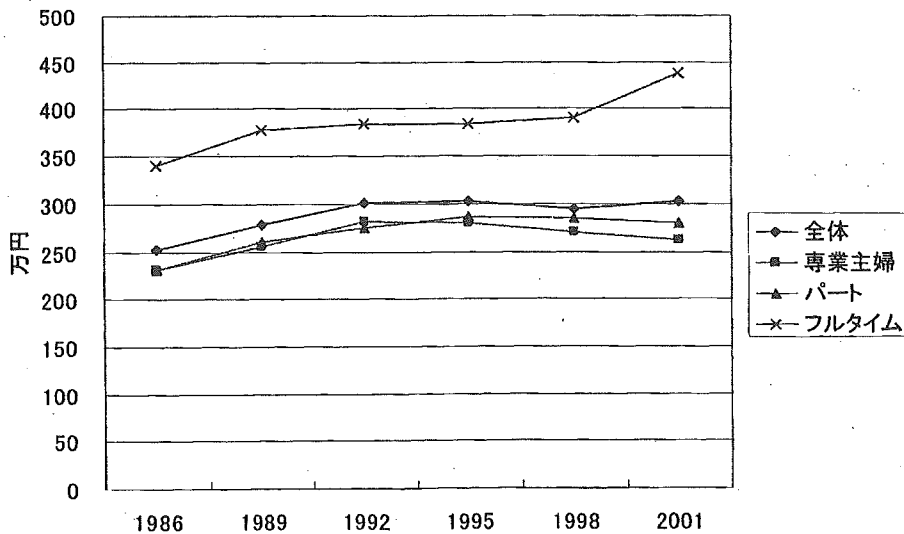
	名目				実質(2000年基準)			
	全体	専業主婦	パート	フルタイム	全体	専業主婦	パート	フルタイム
1986	218.2	200.5	200.4	294.8	251.6	231.3	231.1	340.0
1989	248.4	229.1	232.2	337.6	278.2	256.5	260.0	378.1
1992	291.8	272.2	265.6	371.3	301.8	281.5	274.7	383.9
1995	298.6	275.9	283.0	378.5	303.1	280.1	287.3	384.3
1998	298.0	272.5	288.1	394.6	295.1	269.8	285.3	390.7
2001	301.2	260.1	278.3	434.3	303.7	262.0	280.3	437.3

出所:「所得再分配調査」より筆者作成。単位:万円



出所:「所得再分配調査」より筆者作成。

図 3 再分配所得 (名目値)



出所:「所得再分配調査」より筆者作成。

図 4 再分配所得 (実質値)

2.2 母親の就業

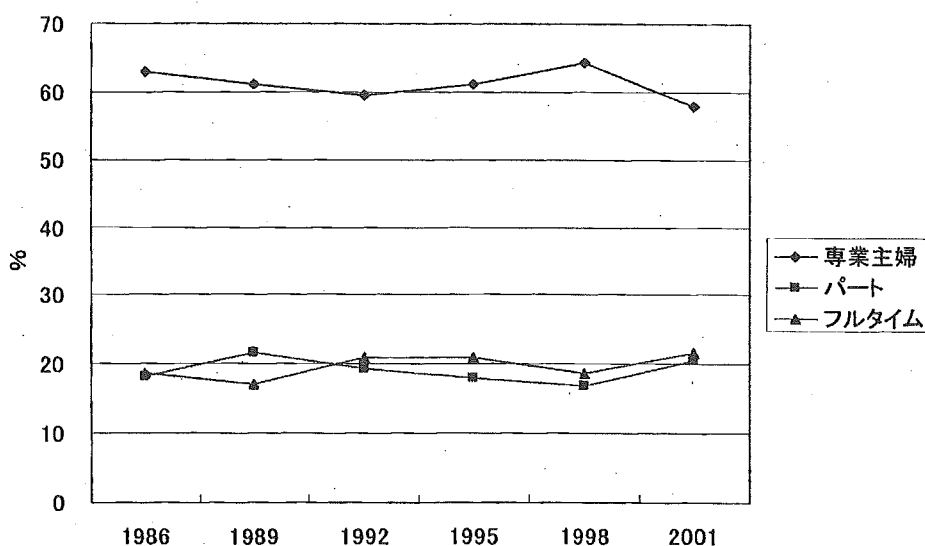
次節から母親の就業形態別にみた世帯の所得格差について分析している。そこで、その前に、本調査の子どものいる世帯における母親の就業形態の構成比について確認しておく。表3に数値を示しており、図5はそのグラフである。

専業主婦世帯は1992年以降上昇傾向にあったが、1998年から2001年にかけて大きく減少している。パート世帯とフルタイム世帯の構成比はおおむね20%前後を推移しており、1992年以降、フルタイムのほうがパートタイムよりも安定して構成比が高くなっていることが確認できる。

表3 母親の就業形態の構成比

	専業主婦	パート	フルタイム	全体
1986	63.0	18.3	18.7	100.0
1989	61.2	21.6	17.2	100.0
1992	59.6	19.3	21.1	100.0
1995	61.0	18.1	20.9	100.0
1998	64.4	16.8	18.8	100.0
2001	57.9	20.4	21.7	100.0

出所:「所得再分配調査」より筆者作成。単位:%



出所:「所得再分配調査」より筆者作成。

図5 母親の就業形態の構成比

3. 所得分布の変化

ここでは、所得分布の異時点間の様子をカーネル密度推定で比較したものを示す。使用したのは1986、1995、2001年の3時点である。消費者物価指数（2000年＝100）でデフレートしてある。

カーネル密度推定は(1)式で行われる。 n はサンプル数、 h はバンド幅、 $K(\cdot)$ はカーネル関数である。

$$\hat{f}_K = \frac{1}{nh} \sum_{i=1}^n K\left(\frac{x-X_i}{h}\right) \quad (1)$$

図6は当初所得の密度関数について示したものである。

どのグループにおいても共通しているのは、モードでの密度関数の高さが低くなっており、一定の所得への集中度が弱まっていることである。ただし、専業主婦世帯とパートタイム世帯では1986年から1995年にかけてモードでの所得は上昇したが、1995年から2001年にかけては低下している。一方、フルタイム世帯ではモードでの所得は1986年から1995年にかけて上昇した後、2001年にかけても同水準を維持している。

また、分布の形としては、専業主婦世帯では1986年に比べてやや高い所得が分厚くなっている。パート世帯では、やや高い所得において専業主婦世帯に比べて、分厚くなっている。フルタイム世帯では、先の両グループに比べてより高い所得において分厚くなっていることが確認できる。

これらのことから、母親の就業形態によって、世帯の所得分布およびその変化の仕方が異なっていることがわかった。

図7は、図6と同様に、再分配所得の密度関数の分布を示したものである。

専業主婦世帯、パートタイム世帯の所得分布は、先に見た当初所得のものとそれほど変わらない。ただし、フルタイム世帯では、高い所得にあった層が、低い所得のほうに引き戻されている様子が見て取れる。所得再分配の効果が確認できる。

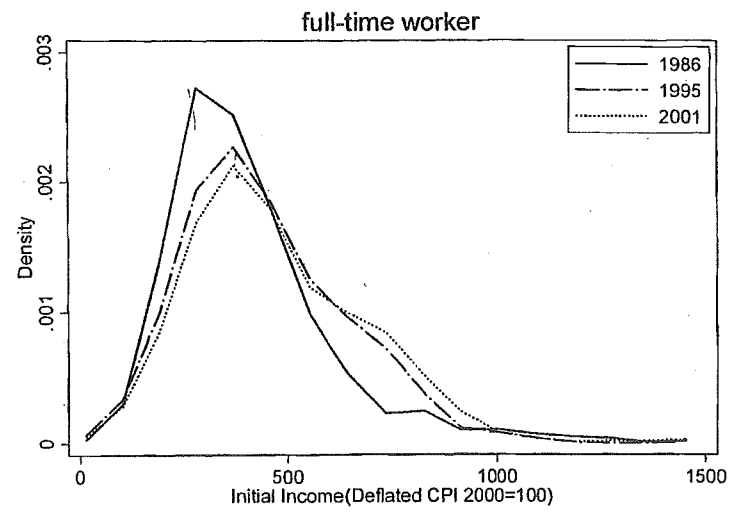
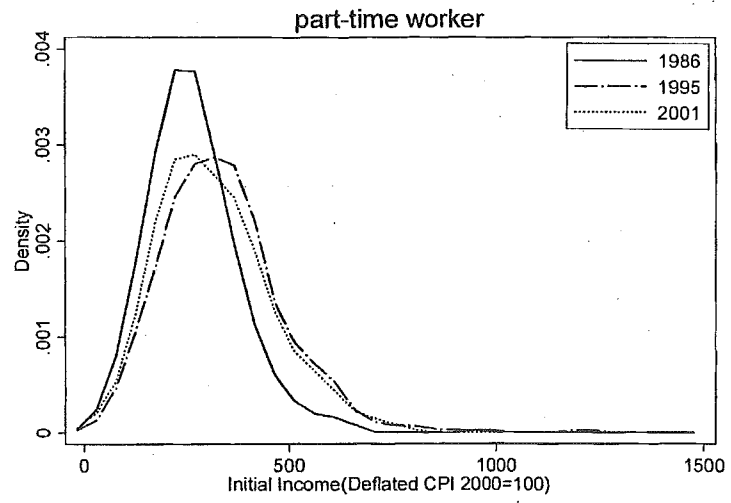
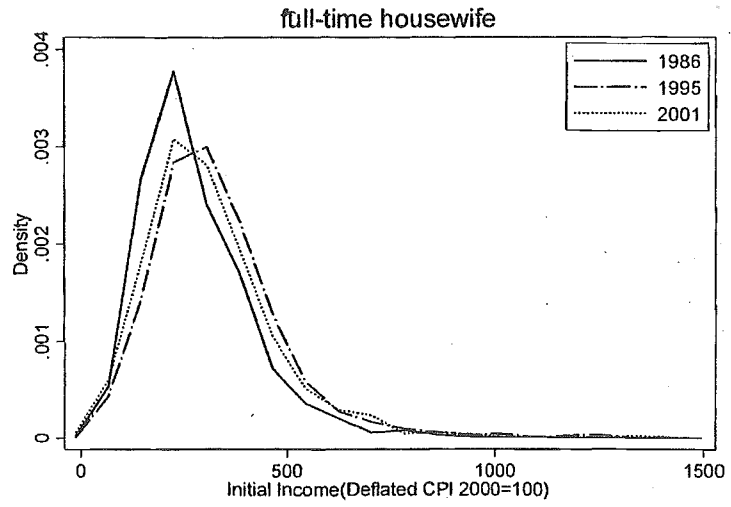


图 6 当初所得

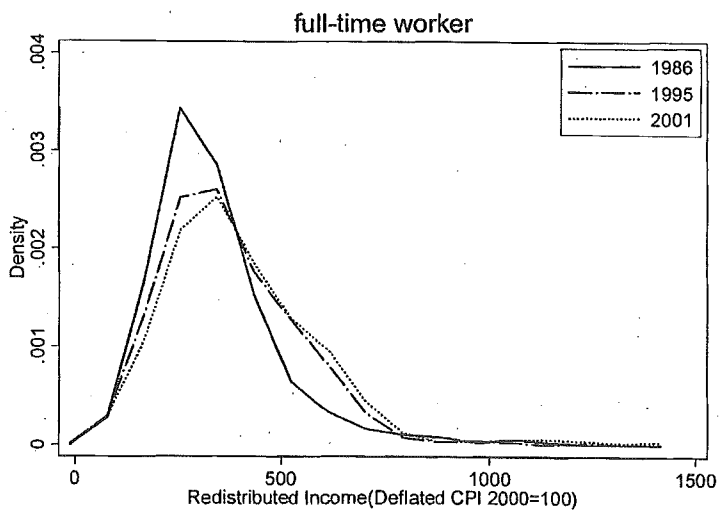
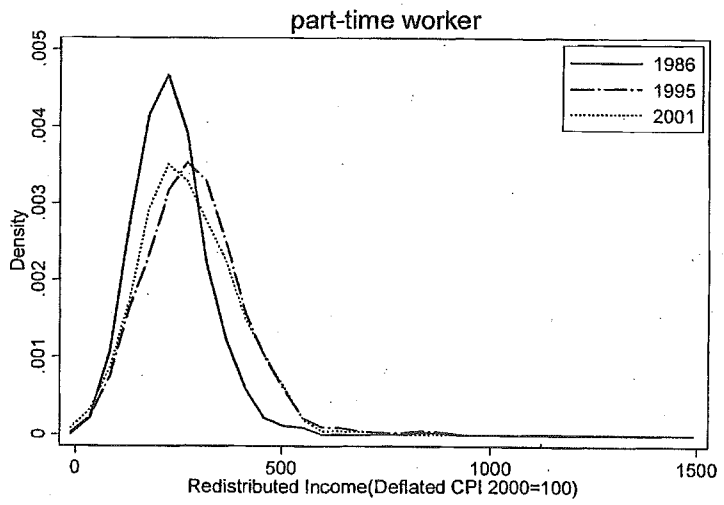
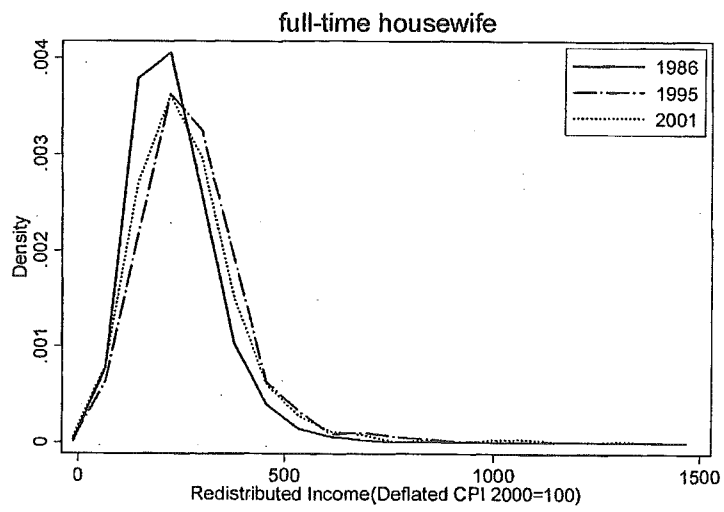


图 7 再分配所得

4. 母親の就業形態別にみた所得格差

ここではジニ係数とMLD（平均対数偏差）を使って所得格差について把握する。ジニ係数は(2)式、MLDは(3)式で計算する。

$$G = 1 + \frac{1}{n} - \frac{2}{n^2 \bar{y}} (y_1 + 2y_2 + \dots + ny_n) \quad (2)$$

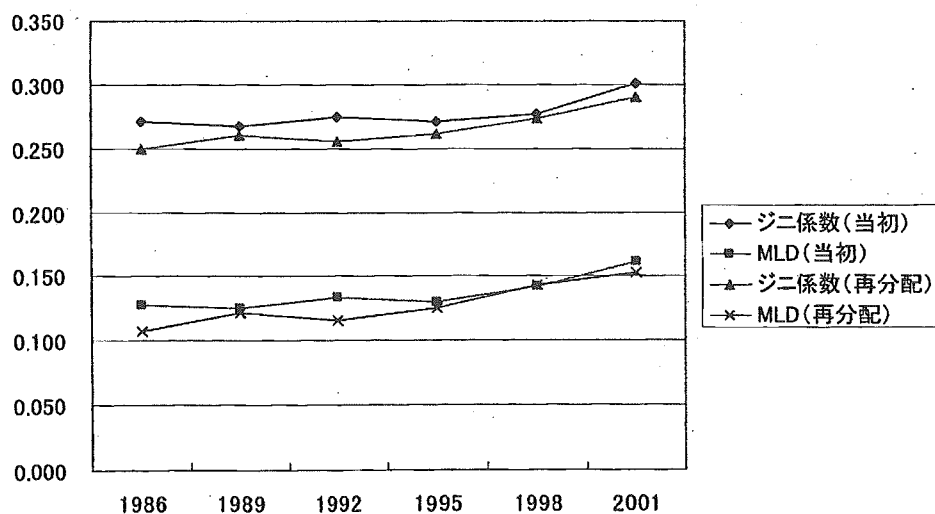
$$MLD = \ln \bar{y} - \frac{1}{n} \sum_{i=1}^n \ln y_i \quad (3)$$

表4は子どものいる世帯における所得格差の1986年から2001年までの推移を示している。図8はそのグラフである。

表4 子どものいる世帯における所得格差

	当初所得		再分配所得	
	ジニ係数	MLD	ジニ係数	MLD
1986	0.271	0.128	0.250	0.108
1989	0.268	0.126	0.261	0.122
1992	0.275	0.134	0.255	0.115
1995	0.271	0.130	0.261	0.125
1998	0.277	0.142	0.274	0.143
2001	0.301	0.161	0.290	0.152

出所:「所得再分配調査」より筆者作成。



出所:「所得再分配調査」より筆者作成。

図8 子どものいる世帯における所得格差

図 8 からジニ係数、MLD とともに同じ動きをみせていることがわかる。1995 年までは所得格差は拡大と縮小を繰り返していたが、1995 年以降は一貫して上昇傾向にあり、2001 年には 1986 年以降最高水準に達している。

次に母親の就業形態別のジニ係数を表 5 に示す。図 9 はそのうち当初所得、図 10 は再分配所得についてのグラフである。

1986 年から 1995 年までは所得格差はいずれのグループでもそれほど変わらなかった。パートタイム世帯が安定して最も低く、専業主婦世帯とフルタイム世帯は年によって所得格差の大小が上下していた。ところが、1995 年から 1998 年にかけてフルタイム世帯の所得格差が急激に拡大し、2001 年においても他の 2 グループに比べて明らかに格差が大きくなっている。

このことは MLD でみた所得格差においても確認できる。

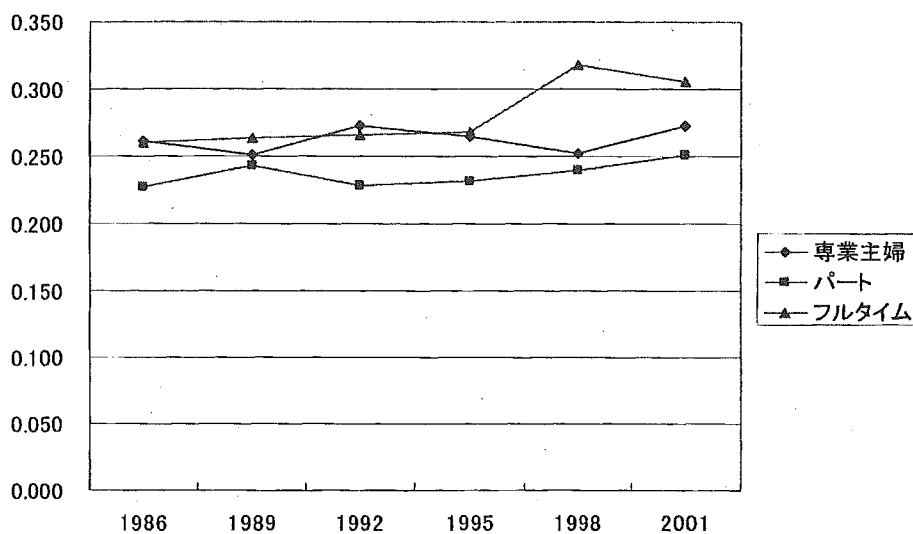
表 6 は (3) 式で計算した MLD の 1986 年から 2001 年までの推移である。図 11、12 はそれぞれ当初所得、再分配所得のグラフである。

図 12 の再分配所得で見た場合、フルタイム世帯の所得格差は 1995 年まで専業主婦世帯に比べて安定して小さかったが、1998 年以降、逆転していることがわかる。

表 5 母親の就業形態別にみた所得格差（ジニ係数）

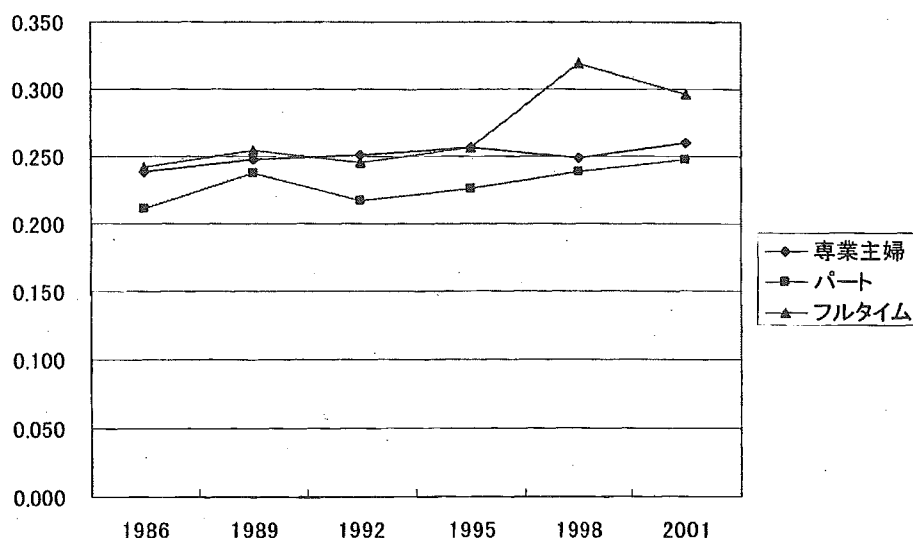
	当初所得			再分配所得		
	専業主婦	パート	フルタイム	専業主婦	パート	フルタイム
1986	0.262	0.228	0.260	0.239	0.211	0.242
1989	0.251	0.244	0.264	0.247	0.238	0.254
1992	0.273	0.228	0.266	0.251	0.217	0.245
1995	0.264	0.232	0.268	0.256	0.226	0.256
1998	0.252	0.240	0.318	0.248	0.239	0.320
2001	0.273	0.252	0.306	0.260	0.247	0.297

出所：「所得再分配調査」より筆者作成。



出所：「所得再分配調査」より筆者作成。

図 9 ジニ係数（当初所得）



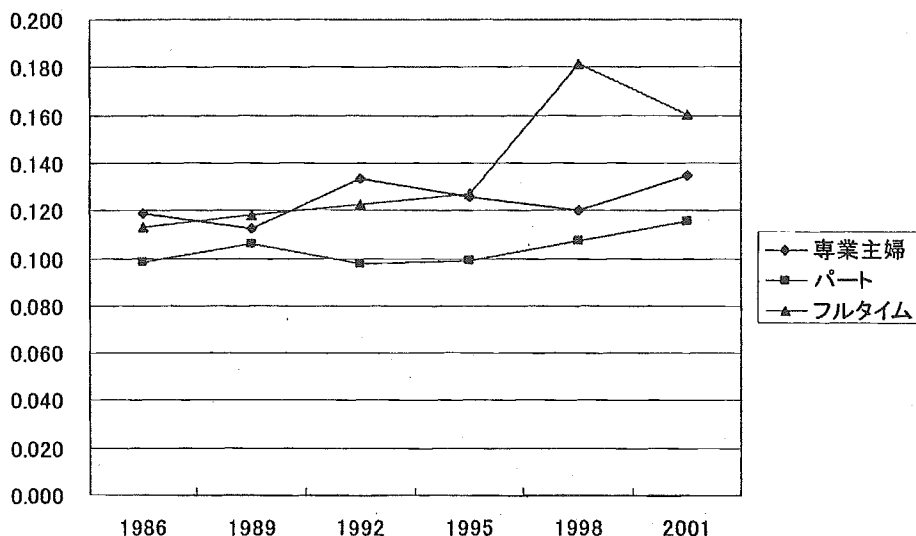
出所：「所得再分配調査」より筆者作成。

図 10 ジニ係数（再分配所得）

表 6 母親の就業形態別にみた所得格差 (MLD)

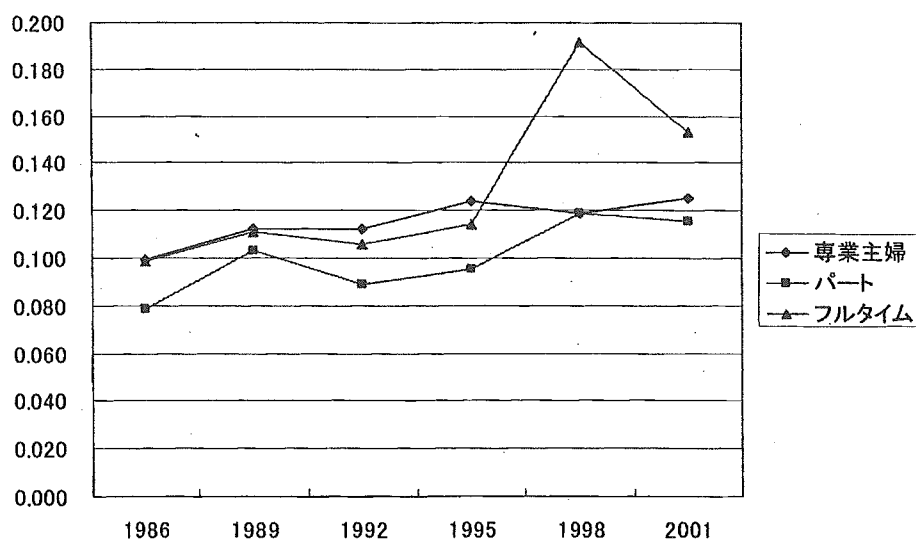
	当初所得			再分配所得		
	専業主婦	パート	フルタイム	専業主婦	パート	フルタイム
1986	0.119	0.098	0.113	0.100	0.079	0.099
1989	0.113	0.106	0.118	0.112	0.103	0.111
1992	0.133	0.098	0.123	0.112	0.089	0.106
1995	0.126	0.099	0.127	0.124	0.096	0.115
1998	0.120	0.108	0.182	0.119	0.119	0.191
2001	0.135	0.116	0.160	0.125	0.116	0.153

出所:「所得再分配調査」より筆者作成。



出所:「所得再分配調査」より筆者作成。

図 11 MLD (当初所得)



出所:「所得再分配調査」より筆者作成。

図 12 MLD (再分配所得)